

「長野県行政・財政改革方針 2023」について

総務部コンプライアンス・行政経営課

1 策定趣旨

「行政経営方針」（平成 29 年 4 月策定）

「県民から何を望まれているか」を起点に考え、社会の環境変化に敏感に対応し、必要ならばルール自体の見直しにも柔軟に取り組む「コンプライアンスの推進」を掲げて取組を推進

社会環境が急速に変化、県が直面する課題も複雑化・多様化し、将来の予測が困難な時代に！

（コロナ禍や社会のデジタル化の進展、災害の頻発化、脱炭素社会の構築に向けた世界的な取組の進展 など）

こうした状況下で、県民や社会からの要請に的確に応えるためには…

- 社会情勢や県民意識の変化を感じ取り、新たな知識や技術を職員が主体的に学び続け、学びを組織として共有し、変化を恐れず新たな取組に挑戦していく「学ぶ県組織」の浸透
- 複雑化・多様化する課題解決に向けた県民や事業者、市町村との「対話と共創」
- 人口減少下にあって限られた行政経営資源を適切にマネジメントし、持続可能な財政構造や効率的で柔軟な組織体制の構築

等の取組が必要となっている。

「長野県行政経営方針」の取組を継承・発展し、新たな方針を策定

2 方針のポイント

（1）県民の信頼と期待に応える組織づくり～「学ぶ県組織」の浸透～

真に役立つ県組織を目指した組織風土改革「かえるプロジェクト」を推進

コロナ禍で業務量が増大し、時間外勤務が慢性化するなど、職員が「多忙感」を感じ、新たな課題や緊急事態への組織的な対応力の低下が懸念される状況を改善し、県民のために真に役立つ、職員にとってもあるべき県組織を目指した組織風土改革を実施

【検討項目】

- ・ 職員の能力を最大限に発揮できる組織づくりに向けた具体的方策
- ・ 職員の専門性を高めるキャリア形成に向けた支援の具体的方策
- ・ 心理的安全性が高い、真の意味で風通しの良い職場づくりに向けた具体的方策
- ・ 業務の効率化、しごとの減量化に向けた具体的方策 など

デジタル技術の徹底活用等により公務能率としごとの質を向上

県民の利便性向上と業務の効率化を図るため、行政手続等のオンライン化、ICTツールを活用した業務の改善、全庁共通業務のプロセスの見直し等を推進

(2) 県民との対話と共創

共創マインドの浸透・定着や様々な仕組みを活用し、「共創」を推進

- 県行政が抱える課題を常にオープンにすることを意識。職員の地域貢献の奨励や民間人材との共創体験の創出などを通じ、対話を積極的に行い、課題解決に向けた事業構築を多様な主体と一緒に考えていく共創マインドを組織内へ浸透・定着
- 「信州地域デザインセンター（UDC信州）」や「ゼロカーボン社会共創プラットフォーム（くらしふと信州）」など、既に設置されているプラットフォームの活用、事業構築段階からの県民意見の聴取や事業実施段階における多様な主体の参画など、様々な手法により、広く多様な主体と対話を通じた共創を推進

県政をより身近にするため対話型の行政運営を推進

県民の新たな発想や問題意識を取り入れ、県政をより身近なものとするため県民参加型予算や県民対話集会などの新たな取組を推進

県・市町村関係の改革と他県等との連携を推進

専門人材の共同確保に向けた仕組みの検討、広域的課題の解決に向けた他県等との連携等、県・市町村関係の改革や他県等との協力・連携を推進

(3) 持続可能な行財政基盤の構築

しあわせ信州創造プラン3.0を着実に推進するため、持続可能な行財政基盤を構築

○時代の要請に応じた効果的・効率的な組織編成

- ・人口減少下においても、県民に必要とされる行政機能を維持するため、デジタル技術の活用や組織の専門性強化、所属の適正規模等の観点から戦略的に見直しを進め、本庁・現地機関ともにより効率的な組織編成を実施
- ・しあわせ信州創造プラン3.0の推進、社会構造の変化や価値観の多様化による行政課題の複雑化・多様化に的確に対応するため、効果的な組織体制を全庁的に構築

○持続可能な財政構造の構築

社会経済情勢の変化による県税収入の減少や金利上昇リスクの拡大、新型コロナの収束を見据えた国の地方財政措置の見直しなど、これまで以上に厳しい財政運営を強いられることを前提に

- ・歳入確保や施策・予算の重点化の取組を強化し、成果を毎年度の予算編成に反映
- ・プライマリー・バランスや県債残高など、将来負担の抑制に向けた目標を設定
- ・財政構造の質的転換に向け、ゼロカーボンやDXを意識した事業構築を推進

3 取組期間

令和5年度～令和9年度（5年間）

※組織風土改革「かえるプロジェクト」における検討や、本県の行財政を取り巻く環境の変化に応じて、内容の追加・修正を行う。